

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
892		英語指導助手(ALT)活用事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
基本	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	項	01	教育総務費
策			目	03	義務教育振興費
2		国際化や情報化等の時代に合った教育の推進	細目	102	児童生徒指導経費
			細々目	03	英語指導助手招へい経費
基本計画該当頁			126		
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	450300	評価者氏名	加納圭子	連絡先
	名称	教育部 学校教育課			22 - 9676 (内線) 3820

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市内小中学校児童生徒	(対象件数 児童生徒7868人)	子どもたちがネイティブな英語に触れることにより、英語に関心を持つことができ、諸外国の文化に興味を持つようになり、小中学校における英語教育及び国際理解教育を充実させることとなります。そして、自分の進路につなげて考えるようになります。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	1. 中学校のALT(英語指導助手)として、アメリカから1人、カナダから2人、ニュージーランドから1人、イギリスから1人を招へい、5人のALTが、12中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画。 2. 小学校へALTとしてアメリカから1名を招へい、26小学校における英語活動を支援。	状況変化等 中学校の英語科授業において、ALTを活用することで、本場の英語に触れることはもちろん、ALTの母国である世界各国について広く学習することができています。小学校においては、英語活動として、総合的な学習の時間にALTによる指導を行い、身近な英語を理解することや言葉や文化に興味や関心を深めることができています。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H17	H18	H19	H20	H19	H20
中学校ALT配置数	人	目標 5 実績 5	目標 5 実績 5	5	5	5	5
小学校ALT配置数	人	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1	2	2

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
中学校1クラスの英語授業に入るALTの時間数	英語科の授業において、チームティーチングの形をとる。その時間数を指標としている。	時間	目標 50 実績 20	目標 50 実績 20	30	40
小学校1クラスの英語活動に入るALTの時間数	英語の学習において、チームティーチングの形をとる。その時間数を指標としている。	時間	目標 35 実績 2	目標 5 実績 4	5	5

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	中学校においては、キャリア教育の一端としても週に2回程度のALTによる学習支援を保障しなければなりません。また、全国的に小学校へ英語活動が導入されていく中、5・6年生に週1回の英語活動の機会を保障する必要があります。
有効性	4	1人のALT(外国語指導助手)が2~3の中学校を担当して英語指導の支援を行っています。小学校へは年間を通じて1校あたり約1週間程度訪問して、英語活動の支援を行っています。小学校へ定期的に訪問する体制を整備する必要があります。
達成度	3	市内12中学校においては、5名のALTが担当を決めて巡回することで、それぞれの中学生が「生きた英語に触れる」ことができています。小学校では、1校において1週間程度の配置になっているので、すべての小学生が身近な英語を理解することや言葉や文化に興味や関心を深めるまでには至っていません。各学校でより効率性のあるALTの活用を考えていますが、すべての小学生が「生きた英語に触れる」機会とはなっていません。
効率性	3	小学校英語活動を推進するため、現状として1人の小学校担当ALTで市内の小学校を巡回している。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	小学校英語活動を保障するため、小学校担当のALTの増員が必要ですが、可能な限り、中学校へ配置しているALTの活用を工夫します。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	↔	外国語指導助手給料	5	人	17,517	外国語指導助手給料	5	人	18,504	外国語指導助手給料	5	人	18,869	外国語指導助手給料	5	人	18,869	外国語指導助手給料	5	人	18,869				
		外国語指導助手共済費	5	人	2,044	外国語指導助手共済費	5	人	2,104	外国語指導助手共済費	5	人	2,211	外国語指導助手共済費	5	人	2,211	外国語指導助手共済費	5	人	2,211				
		国際理解外国語指導助手委託料	1	人	4,223	国際理解外国語指導助手委託料	1	人	4,222	国際理解外国語指導助手委託料	1	人	4,223	国際理解外国語指導助手委託料	2	人	8,446	国際理解外国語指導助手委託料	2	人	8,446				
		住宅借上げ料	5	人	3,324	住宅借上げ料	5	人	3,203	住宅借上げ料	5	人	3,204	住宅借上げ料	5	人	3,204	住宅借上げ料	5	人	3,204				
		旅費			1,207	旅費			1,084	旅費			1,095	旅費			1,095	旅費			1,746				
その他事務経費			888	その他事務経費			702	その他事務経費			800	その他事務経費			800	その他事務経費			800	その他事務経費			800		
進捗率(%)																									
事業投入人員		人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)					31,363				31,979				32,562				36,785				37,436				37,456

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	29,203	29,819	30,402	34,625	35,276	35,296
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他	1,495	1,601	1,601	1,601	1,601	1,601
一般財源	27,708	28,218	28,801	33,024	33,675	33,695
計	29,203	29,819	30,402	34,625	35,276	35,296
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率		その他財源1,601千円は、ALT住宅賃借料本人負担金		小学校担当ALTを2名に増員	
	地方債の区分と充当率等					